

R2. 8. 26 委員会

小郡市行政経営アクションプラン

～新しい行政経営の仕組みづくり～

<平成 29 年度～令和 3 年度>

実施項目 令和元年度実績
令和2年度計画

令和2年8月

小 郡 市

目 次

第1 計画策定の背景	1
1 これまでの経過	
2 地方自治体を取り巻く環境	
3 新しい行政経営の仕組みづくりの必要性	
第2 計画の基本的事項	2
1 計画の目的	
2 計画の位置づけ	
3 計画期間	
4 改革の推進体制	
5 実施状況の公表	
第3 実施方針	3
1 市民との協働	3
(1) 協働のまちづくり	
(2) 市民参画の推進	
2 効果的・効率的な行政運営	3
(1) 人材育成と組織力の向上	
(2) 行政経営の改革	
3 健全な財政基盤の確立	4
(1) 歳入の確保	
(2) 歳出の抑制	
第4 実施項目	5
1 市民との協働	
(1) 協働のまちづくり	
No.1 協働のまちづくり推進事業の拡充	5
No.2 市民提案型協働事業の実施	5
(2) 市民参画の推進	
No.3 パブリックコメントの実施	5
No.4 審議会等への公募委員の登用	6
No.5 審議会等委員への女性の登用推進	6
No.6 NPO・ボランティア等地域活動の担い手の育成	6
No.7 ホームページ等情報提供手段の充実	7
No.8 オープンデータの推進	7

2 効果的・効率的な行政運営

(1) 人材育成と組織力の向上

No.9 人事評価制度の活用	8
No.10 自主研究グループへの支援	8
No.11 人事交流の推進	8
No.12 職員研修の充実強化	9
No.13 職員の健康管理促進	9
No.14 機構改革の実施	9
No.15 組織横断的プロジェクトチームの活用	10
No.16 定員の適正管理	10

(2) 行政経営の改革

No.17 自治体情報システムのクラウド化	11
No.18 マイナンバーカードの普及・活用	11
No.19 行政評価システムの活用	12
No.20 情報セキュリティ対策の実施	12
No.21 連携中枢都市圏の活用	12
No.22 民間活力の活用	13
No.23 長期的な公共施設等の維持管理	13
No.24 統一的な基準に基づく財務書類の作成と公表	13
No.25 市立幼稚園の統合及び充実	13

3 健全な財政基盤の確立

(1) 歳入の確保

No.26 企業誘致の実現	14
No.27 使用料等の適正化	14
No.28 市税の滞納額の圧縮	14
No.29 強制徴収公債権回収強化の推進	15
No.30 未利用地の売却と貸付	15
No.31 有料広告収入の拡大	16
No.32 ふるさと納税の推進	16

(2) 歳出の抑制

No.33 適切な普通建設事業の展開	17
No.34 適切な補助金交付の実施	17
No.35 地方債現在高の縮減	17
No.36 特別会計等の健全化推進	18
No.37 エコ・オフィスの推進	18
No.38 公共施設における開館日の見直し	18

第1 計画策定の背景

1 これまでの経過

本市では、平成14年に「小郡市行政改革大綱」、平成16年に「財政構造対策緊急計画」、平成18年に「小郡市行政改革大綱集中改革プラン」を策定し、行財政改革に取り組んできました。そして、平成19年に「小郡市行政改革行動計画」、平成24年には「第2次小郡市行政改革行動計画」を策定し、さらなる行財政改革の推進に努めてきたところです。

2 地方自治体を取り巻く環境

昨今の市政を取り巻く状況については、全国的な人口急減・超高齢化が進む中、本市においても人口減少局面に入っている可能性があり、歳出においては恒常的な扶助費や特別会計への繰出金の増加など、歳入においては市税や交付金の厳しい歳入環境など、引き続き厳しい財政状況が予測されます。そして、地方分権は、地方公共団体からの提案募集や、選択的権限移譲の方式が採用され、より地方の発意と多様性が重視される方向性の改革となっていくことが見込まれ、地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生することが求められています。

3 新しい行政経営の仕組みづくりの必要性

本市における行財政改革においては、経費や職員の削減などの量的改革と併せて、限りある資源の効率的な活用や、行政内部や地域社会のシステムの変革などの質的改革にも力を入れてきました。そして、本市を取り巻く環境を踏まえると、今後も更なる質的改革が必要であり、そのためには、新しい行政経営の仕組みづくりが求められることとなります。

このような状況からも、平成28年度で期間が終了する第2次小郡市行政改革行動計画の後を受けて、今後も本市が継続して発展し、市民が住み慣れた地域で安心して暮らすために、市民との協働による一層の地域活性化に取り組み、定住人口や交流人口を増やすとともに、行政だけでは解決できない課題も増えている中、行財政のスリム化だけではなく、新しい行政経営の仕組みづくりを進め、市民生活を向上させていくことを目的とする「小郡市行政経営アクションプラン」を策定する必要があります。

第2 計画の基本的事項

1 計画の目的

小郡市行政経営アクションプランは、第5次小郡市総合振興計画の将来像である「人が輝き、笑顔あふれる快適緑園都市・おごおり」の実現を目指し、また、市民が安心して暮らせる自治体経営と持続可能な地域社会をつくりあげていくために、社会経済情勢の変化に対応した市政を実現していくことを目的とします。

2 計画の位置づけ

本計画は、第5次小郡市総合振興計画に掲げる将来像の実現に向け、今後推進すべき新しい行政経営の仕組みづくりを具体的に示したアクションプランとして策定します。

また、市内の公共的機関又は団体の代表、有識者及び市民公募委員で構成する小郡市行政改革推進委員会からの答申を踏まえ策定するものとし、本市の新たな行政経営の指針とします。

3 計画期間

本計画は、平成29年度から令和3年度までの5か年を計画期間とします。

4 改革の推進体制

本計画の推進に当たっては、市長を本部長とした行政改革推進本部を主体として、タウンミーティングなどによる市民との対話を図りながら、庁内全体で取り組みます。設定した具体的な方策・目標については、事務事業評価等を活用しながら毎年進捗状況を総括するとともに、必要に応じて見直しを行います。

5 実施状況の公表

実施状況については、小郡市行政改革推進委員会へ定期的に報告の上、助言を受け、この計画に盛り込んでいないものについても、必要に応じて取り組んでいきます。

また、これらの情報は、ホームページや広報等を通して公表します。

第3 実施方針

本計画の目的を達成していくために、次の3つの実施方針に沿って、新しい行政経営の仕組みづくりを進めます。

1 市民との協働

市民と行政との協働のまちづくりの重要性がますます高まる一方で、昔ながらの地域コミュニティ意識の希薄化や市民ニーズの多様化などにより、行政だけによる公共の維持は困難な状況になってきています。地域における公共の課題を解決するためにも、市民と行政が役割分担のもと相互に補完し合い、民間企業・地域コミュニティ・NPO等それぞれの特性を生かしながらつながっていく協働のまちづくりの実現を推進します。

(1) 協働のまちづくり

各小学校区の「協働のまちづくり組織」との連携・協働や、地域課題解決に取り組む市民活動団体への助成などを行うことにより、協働のまちづくりの推進に取り組みます。

(2) 市民参画の推進

パブリックコメントの実施や審議会等への公募委員の登用により、市民の市政への参加の機会の確保に努めます。また、行政情報を積極的に発信・公開していくことにより、市民との情報の共有化を図り、市民参画の推進に取り組みます。

2 効果的・効率的な行政運営

地方分権・地域主権改革の進展や市民ニーズの多様化等に伴い、市の業務の複雑化・多様化が進んでいます。また、行政サービスの質の向上を図ることも求められています。これらの課題に柔軟に対応するために、職員の資質向上と効率的な組織機構の構築、市民の視点・地域経営の視点に立った行政経営システムの改革を推進します。

(1) 人材育成と組織力の向上

人事評価制度の活用や職員研修の充実、職員の健康管理などに取り組むことで、能力ある人材の育成に努めます。また、社会経済情勢の変化や新たな行政課題に対応するために、柔軟な組織体制の構築に努めます。

(2) 行政経営の改革

ICTや行政評価の活用により、業務の見直しを進めるとともに、広域行政や民間活力の活用を行い、効率的な行政運営を図ります。

3 健全な財政基盤の確立

将来にわたり財政の健全化を維持し、持続可能な財政運営を確保するため、中長期的な財政収支を見通しつつ、施策の選択と集中及び投資的経費の抑制等により経費の削減に努めます。また、新規財源の確保、受益者負担の見直し、収納率の向上など収入の確保に取り組み、財政の弾力化・健全化を図ります。

(1) 歳入の確保

企業誘致、有料広告掲載、ふるさと納税の推進など、収入の確保に取り組みます。また、市税を含めた債権について、滞納整理の強化に努め、収納率の向上を図ります。

(2) 歳出の抑制

普通建設事業や補助金の抑制に取り組み、経費の削減に努めます。また、市債残高の縮減を図るとともに、特別会計等の健全化に努めます。

実施項目 令和元年度実績、令和2年度計画

1 市民との協働

(1) 協働のまちづくり

項目番号	No.1	項目名	協働のまちづくり推進事業の拡充	担当課	コミュニティ推進課
内容・目標等	○各小学校区の「協働のまちづくり組織」の支援をはじめとする協働のまちづくり推進事業の拡大と充実・見直しを図る。 ○まちづくりに関する条例の整備を検討する。 ○市民に対するまちづくり参画への啓発事業を実施し、小郡市全体で協働のまちづくりを推進する機運を醸成する。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	○協働のまちづくり推進事業の成果と課題の検証 ○まちづくりに関する条例整備の検討 ○まちづくり参画啓発事業の実施				
H30年度実績	○校区公民館のコミュニティセンター化 ○校区まちづくり協議会ごとのまちづくり計画の策定支援				
R1年度実績	○校区まちづくり協議会ごとのまちづくり計画の策定支援（4校区が策定に向けた検討を開始） ○まちづくりに関する条例整備の検討				
R2年度計画	○校区まちづくり協議会ごとのまちづくり計画の策定支援 ○まちづくりに関する条例整備の検討				
R3年度計画	○校区まちづくり協議会ごとのまちづくり計画の策定支援 ○まちづくりに関する条例整備の検討				

項目番号	No.2	項目名	市民提案型協働事業の実施	担当課	コミュニティ推進課
内容・目標等	NPO・ボランティア団体をはじめとする市民活動団体が、市と協働で実施することで地域課題解決に資する事業に対して補助金を交付することにより、新たな公的サービスの担い手を育てるとともに、市民活動団体の活性化を促す。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	○4件採択 ○募集要件の見直し				
H30年度実績	○新たに「スタート応援補助金」のメニュー追加 ○採択件数の見直し（6件採択）				
R1年度実績	○採択予定件数（予算総額）を7件程度に見直し、8件を採択				
R2年度計画	○年度はじめに、R1年度と同じく7件程度の予算総額で募集（実績：7件採択） ○新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市民活動を支援するため、6月から追加募集（10件程度）				
R3年度計画	○状況に応じて募集要領の見直し				

(2) 市民参画の推進

項目番号	No.3	項目名	パブリックコメントの実施	担当課	経営戦略課、関係各課
内容・目標等	計画・施策の策定に当たっては、引き続きパブリックコメントの実施により市民参画を図り、市民の意見の反映に努める。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	○第7期小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画○第2次小郡市健康増進計画・第2次食育推進計画○小郡市第5期障がい福祉計画・第1次障がい児福祉計画○小郡市都市計画マスタープラン○小郡市屋外広告物ガイドライン				
H30年度実績	○小郡市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画○第3期小郡市障がい者計画○第2次男女共同参画計画（施策見直し）○小郡市自殺対策計画				
R1年度実績	○第8期小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画○小郡市歴史文化基本構想○第2次小郡市地域福祉計画・地域福祉活動計画○小郡市子ども・子育て支援事業計画（第2期）○第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略○第4次小郡市子ども読書活動推進計画				
R2年度計画	○小郡市食料・農業・農村基本計画（後期計画）○第8期小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
R3年度計画	計画の策定時に実施				

項目番号	No.4	項目名	審議会等への公募委員の登用	担当課	経営戦略課、関係各課
内容・目標等	○各種審議会、委員会等の新設及び委員の改選に当たっては、引き続き公募委員の登用を推進し、市民参画の機会確保に努める。 ○R2年度までに公募委員を登用した審議会等の数 17組織を目標【総合計画指標】				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	19組織（平成23年度以降の延べ組織数）				
H30年度実績	21組織（平成23年度以降の延べ組織数）				
R1年度実績	21組織（平成23年度以降の延べ組織数）				
R2年度計画	審議会等の新設、委員改選時の公募委員登用推進（公募委員を登用した審議会等の数 17組織を目標）				
R3年度計画	審議会等の新設、委員改選時の公募委員登用推進				

項目番号	No.5	項目名	審議会等委員への女性の登用推進	担当課	総務広報課、関係各課
内容・目標等	○有識者、団体推薦者、公募委員の中での女性登用を図り、審議会等における男女共同参画を推進する。 ○R2年度の審議会等における女性委員の割合 36.0%を目標【総合計画指標】 （平成28年4月1日現在の登用率32.8%）				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	H29. 4. 1 現在の登用率32.7%				
H30年度実績	H30. 4. 1 現在の登用率32.3%				
R1年度実績	H31. 4. 1 現在の登用率31.6%				
R2年度計画	R2. 4. 1 現在の登用率35.8%（審議会等における女性委員の割合 36.0%を目標）				
R3年度計画	実施				

項目番号	No.6	項目名	NPO・ボランティア等地域活動の担い手の育成	担当課	コミュニティ推進課、関係各課
内容・目標等	多様化する地域課題に対応するため、NPO・ボランティア団体等の育成を図り、連携・協働することにより、多様な団体や個人がそれぞれの専門性や能力を生かし、市民と行政が協働してまちづくりを進めていく仕組みを構築する。 〈各課の主な取組〉 ○公民館等で実施する「ふれあいサロン」等の担い手として活動しているボランティアの育成及び支援を図る。（介護保険課） ○地域で見守りを必要としている方を、日常生活において無理のない形で見守っていくため、地域の実情に応じた見守りの仕組みやルールを検討しながら活動の担い手の育成を図る。（福祉課）				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	〈介護保険課〉 有償ボランティア（ポイント制等）の導入の検討				
H30年度実績	〈介護保険課〉 有償ボランティア（ポイント制等）についての制度設計に向けての研究、既存事業のピックアップ 〈コミュニティ推進課〉 NPO・ボランティア団体等の育成とネットワークづくりのため、まちづくり交流会「まち×ひとカフェ」を開催				
R1年度実績	〈介護保険課〉 ボランティア（ポイント制等）についての制度設計、関係機関との各種調整 〈コミュニティ推進課〉 市民活動に取り組む人材の育成とネットワークづくりのため、まちづくり講座「+social」や広報講座を開催 ※まちづくり交流会「まち×ひとカフェ」は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止 〈子ども育成課〉 市内学童保育所の連合会となる「NPO法人学童保育おごおり」の設立を支援				
R2年度計画	〈長寿支援課〉 高齢者健康づくり（介護予防）ポイント事業について、関係機関との各種調整及び実施（施行） 〈コミュニティ推進課〉 人材育成・ネットワークづくりにつながる講座や交流会を開催				
R3年度計画	〈コミュニティ推進課〉 人材育成・ネットワークづくりにつながる講座や交流会を開催				

項目番号	No.7	項目名	ホームページ等情報提供手段の充実	担当課	総務広報課
内容・目標等	<p>○日本工業規格JIS×8341-3:2016に定められる基準に適合することにより、高齢者や障がい者など年齢や身体条件にかかわらず、利用者誰もが欲しい情報にアクセスできるホームページづくりを推進する。(ウェブアクセシビリティ)</p> <p>○H29年度から導入するSNSの即時性・拡散性・双方向性といった特長を生かしていくために、市政情報の効果的な発信体制の構築及び適切な運用管理を行っていく。</p> <p>○R2年度ホームページアクセス 32,500アクセス/月を目標【総合計画指標】</p>				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	<p>○ウェブアクセシビリティの対応及びマルチデバイスの対応など、利用者の利便性向上のためホームページのリニューアル方針決定</p> <p>○フェイスブックの本格運用を開始（H29.6月～）</p> <p>○月別ホームページアクセス数（平成29年度アクセス数:46,299アクセス/月）</p>				
H30年度実績	<p>○ウェブアクセシビリティの対応及びホームページリニューアルの実施</p> <p>○月別ホームページアクセス数（平成30年度アクセス数:41,540アクセス/月）</p>				
R1年度実績	<p>○ツイッターの本格運用を開始（H30.6月～）</p> <p>○月別ホームページアクセス数（令和元年度アクセス数:37,414アクセス/月）</p>				
R2年度計画	継続実施、随時修正（ホームページアクセス数 32,500アクセス/月を目標）				
R3年度計画	継続実施、随時修正				

項目番号	No.8	項目名	オープンデータの推進	担当課	経営戦略課
内容・目標等	<p>久留米広域連携中枢都市圏では圏域の住民の生活の向上・企業活動の活性化等を図るため、地方公共団体の保有するデータの公表に取り組んでいる。</p> <p>本市が保有するデータのうち、個人情報や法令に制約があるデータや情報公開請求で不開示になるデータ等を除くデータ等を機械判読に適した形で順次公開していく。</p>				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	ホームページに掲載する市役所、避難所、保育園、市立小・中学校、幼稚園、校区公民館の情報を機械判読可能な形式で公表。				
H30年度実績	選挙、図書館、指定文化財の情報を追加公表				
R1年度実績	AED設置箇所、児童生徒数、ごみ収集日、公園の情報を追加公表				
R2年度計画	○継続公表 ○順次拡大				
R3年度計画	○継続公表 ○順次拡大				

2 効果的・効率的な行政運営
(1) 人材育成と組織力の向上

項目番号	No.9	項目名	人事評価制度の活用	担当課	人事法制課
内容・目標等	H28年度法定化された人事評価制度を活用し、公正・透明な評価による職員の能力開発、人材育成を図る。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	○人事評価（業績評価、能力評価、勤務態度評価）の実施 ○新任評価者研修・業績評価研修（全職員）の実施				
H30年度実績	○人事評価（業績評価、能力評価、勤務態度評価）の実施 ○新任評価者研修の実施				
R1年度実績	○人事評価（業績評価、能力評価、勤務態度評価）の実施				
R2年度計画	○人事評価（業績評価、能力評価、勤務態度評価）の実施 ○会計年度任用職員の人事評価（業績評価、勤務態度評価）の実施				
R3年度計画	人事評価（業績評価、能力評価、勤務態度評価）の実施 ○会計年度任用職員の人事評価（業績評価、勤務態度評価）の実施				

項目番号	No.10	項目名	自主研究グループへの支援	担当課	人事法制課
内容・目標等	「小郡市自主研究グループ助成要綱」の周知を行い、職員の自主的な研究活動を支援し、相互啓発意欲の高揚・政策形成能力の向上を図る。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	○活動グループ：1グループ、テーマ「業務改善運動」（グループ構成員：7名）				
H30年度実績	実績なし				
R1年度実績	○活動グループ：1グループ、テーマ「避難所開設キット導入の検討について」（グループ構成員：6名）				
R2年度計画	自主研究グループの募集、助成の実施				
R3年度計画	自主研究グループの募集、助成の実施				

項目番号	No.11	項目名	人事交流の推進	担当課	人事法制課
内容・目標等	国、県、他市町などとの人事交流や派遣を引き続き推進し、幅広い視野を持つ職員の育成や先進的な政策の習得に努める。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	○職員派遣→山神水道企業団、福岡県自治振興組合、小郡市社会福祉協議会、朝倉市（災害派遣）…各1名 小郡市観光協会…2名 計6名				
H30年度実績	○職員派遣→山神水道企業団、福岡県、朝倉市（災害派遣）、宇城市（災害派遣）…各1名 小郡市観光協会…2名 計6名 その他 宇和島市（短期災害派遣）1名				
R1年度実績	○人事交流→基山町、鳥栖市…各1名 ○職員派遣→福岡県、小郡市観光協会…各1名 計4名				
R2年度計画	○人事交流→基山町、鳥栖市…各1名 ○職員派遣→福岡県、福岡県後期高齢者医療広域連合…各1名 計4名				
R3年度計画	継続実施				

項目番号	No.12	項目名	職員研修の充実強化	担当課	人事法制課
内容・目標等	研修計画に基づき、市独自の研修を実施するとともに、公的研修機関及び民間の研修機関の積極的活用を今後も継続し、職員の能力開発・人材の育成を図る。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	行政を取り巻く環境や情勢等を勘案しながら次のような研修を実施。 1 独自研修○人権同和問題研修、○接遇研修、○キックオフ大会、○財政研修等 計53回 2,021名 2 派遣研修○市町村職員研修所、○自治大学校、○市町村アカデミー ○国際文化アカデミー、○福岡県建設技術情報センター等 計135回 133名				
H30年度実績	行政を取り巻く環境や情勢等を勘案しながら次のような研修を実施。 1 独自研修○人権同和問題研修、○接遇研修、○メンタルヘルス研修、○業務改善研修等 計25回 1,461名 2 派遣研修○市町村職員研修所、○自治大学校、○市町村アカデミー ○国際文化アカデミー、○福岡県建設技術情報センター等 計113回 145名				
R1年度実績	行政を取り巻く環境や情勢等を勘案しながら次のような研修を実施。 1 独自研修○人権同和問題研修、○接遇研修等 計21回 1,081名 2 派遣研修○市町村職員研修所、○市町村アカデミー ○国際文化アカデミー、○福岡県建設技術情報センター等 計88回 108名				
R2年度計画	1 独自研修の実施○人権同和問題研修、○接遇研修、○コーチング研修、○危機管理研修等 2 派遣研修の実施（市町村職員研修所、市町村アカデミー、国際文化アカデミー等）				
R3年度計画	独自研修の実施、派遣研修の実施（福岡県市町村職員研修所等）				

項目番号	No.13	項目名	職員の健康管理促進	担当課	人事法制課
内容・目標等	メンタルヘルス研修、ハラスメント等の職員相談体制の確立と周知など、ストレス緩和対策を中心とした取組を推進し、職員の健康管理の促進を図る。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	○衛生委員会の開催（1回）、○メンタルヘルス相談の実施（2件） ○健康相談の実施（6件）（長時間の時間外勤務者の健康指導（38件）） ○ストレスチェックの実施（1回、※集団分析含む）				
H30年度実績	○衛生委員会の開催（1回）、○メンタルヘルス相談の実施（2件） ○メンタルヘルス研修の実施（1回）、産業医による職場巡視（2回） ○健康相談の実施（13件）（長時間の時間外勤務者の健康指導（76件）） ○ストレスチェックの実施（1回、※集団分析含む）				
R1年度実績	○衛生委員会の開催（1回）、○メンタルヘルス相談の実施（3件） ○健康相談の実施（3件）（長時間の時間外勤務者の健康指導（68件）） ○ストレスチェックの実施（1回、※集団分析含む）				
R2年度計画	衛生委員会の開催、ストレスチェックの実施、メンタルヘルス研修等				
R3年度計画	衛生委員会の開催、ストレスチェックの実施、メンタルヘルス研修等				

項目番号	No.14	項目名	機構改革の実施	担当課	経営戦略課
内容・目標等	行政需要の変化や新たな行政課題に対応するため、継続的に見直しを行う。また、市民に分かりやすい組織機構を構築し、サービスの向上を図る。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	（4月1日～）図書館を図書・文化課に課名変更し、文化振興係を新設				
H30年度実績	（7月1日～）新たな行政需要への対応や組織横断的な課題への対処、将来のあるべき姿を見据えた行政経営を行うため、全庁的な機構改革を実施 ○主なもの ・子ども・健康部（保育所・幼稚園課、子ども育成課）の新設…子育て支援を一体的に、より強力で推進する ・総務部を経営政策部（秘書広報課、経営戦略課）へ再編…行政運営を経営と捉えるとともに、広報広聴の機能強化を図る ・保健福祉部を市民福祉部へ再編し、コミュニティ推進課を編入…コミュニティづくりに取り組むとともに、地域福祉の推進について連携を図る				
R1年度実績	（4月1日～）・防災体制強化のため、防災安全課の新設、総務課・秘書広報課の再編（総務広報課の設置）、経営戦略課の再編 ・地域包括ケアを推進するため、介護保険課を長寿支援課へ再編				
R2年度計画	実施				
R3年度計画	実施				

項目番号	No.15	項目名	組織横断的プロジェクトチームの活用	担当課	関係各課
内容・目標等	複数の部課にまたがる課題に対して、引き続きプロジェクトチームを活用していくとともに、運用開始から一定の期間が経過して長期化しているもの等については、再整理を進める。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	○男女共同参画推進幹事会○社会保障・税番号制度推進委員会○まち・ひと・しごと創生本部幹事会○債権管理一元化に関する庁内課長会議○企業誘致促進のための庁内検討会議○男女共同参画推進幹事会○人権教育・啓発推進委員会○地域福祉計画策定推進会議○虐待防止対策部会○公共施設等総合管理計画推進会議○土地対策委員会○おごおり経営戦略推進プロジェクトチーム（マニフェスト調査チーム、機構改革調査チーム、共働のまちづくり調査チーム、予算・決算・実施計画公開調査チーム）				
H30年度実績	○行政改革推進本部幹事会 ○男女共同参画推進幹事会 ○人権教育・啓発推進委員会 ○おごおり経営戦略推進プロジェクトチーム（サービスチェックワーキンググループ、アクションプランワーキンググループ）				
R1年度実績	○行政改革推進本部幹事会○官民連携ワーキンググループ○男女共同参画推進幹事会○人権部落問題シリーズ広報編集会議○人権・部落問題シリーズ広報編集会議○小郡市地域福祉計画・地域福祉活動計画策定プロジェクト				
R2年度計画	継続実施				
R3年度計画	継続実施				

項目番号	No.16	項目名	定員の適正管理	担当課	人事法制課
内容・目標等	地方分権、地方創生が進み、行政サービスが多様化・増大化する中で、多様な人材の確保に努め、嘱託（R2.4月～会計年度任用）職員や再任用職員等も活用しながら、適正な職員数を管理し、公共サービスの向上、効率化を図る。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	○H29年4月1日現在の職員数 341名 ○新規採用者数19名、定年等退職者数9名 ○外部派遣6名				
H30年度実績	○H30年4月1日現在の職員数 346名 ○新規採用者数11名、新規フルタイム再任用職員数3名、定年等退職者数13名 ○外部派遣6名				
R1年度実績	○H31年4月1日現在の職員数 349名 ○新規採用者数16名、定年等退職者数8名 ○外部派遣2名				
R2年度計画	○R2年4月1日現在の職員数 348名 ○新規採用者数6名、新規フルタイム再任用職員数1名、定年等退職予定者数7名 ○外部派遣2名				
R3年度計画	継続実施				

(2) 行政経営の改革

項目番号	No.17	項目名	自治体情報システムのクラウド化	担当課	経営戦略課
内容・目標等	コスト削減、電算機器維持管理等の業務負担の軽減、業務の標準化、情報セキュリティの向上及び災害対策を目的として、複数団体共同による自治体情報システムのクラウド化を目指す。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	○基幹系システムをオンプレミス方式からクラウドの一つの手法である機器の共同利用（IaaS）による運用へ移行 ○グループウェアをオンプレミス方式から共同利用（SaaS）による運用へ移行				
H30年度実績	○基幹系システムのIaaS環境による継続運用、グループウェアの継続運用 ○自治体クラウドの調査				
R1年度実績	○基幹系システムのIaaS環境による継続運用、グループウェアの継続運用 ○自治体クラウドの調査				
R2年度計画	○基幹系システムのIaaS環境による継続運用、グループウェアの継続運用 ○自治体クラウドの調査・ステップアップのための内部調整				
R3年度計画	○基幹系システムのIaaS環境による継続運用、グループウェアの継続運用 ○自治体クラウドの調査・ステップアップのための作業				

項目番号	No.18	項目名	マイナンバーカードの普及・活用	担当課	市民課、総務広報課、関係各課
内容・目標等	○個人情報保護に配慮しながら、マイナンバー制度を活用し国民生活の利便性の向上を図るため、各種証明書のコンビニ交付等マイナンバーカードを利用した利便性の高い住民サービスの拡大を検討していく。 ○R2年度のマイナンバーカード有効枚数 25,000件（普及率 40%）を目標【総合計画指標】				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	○調査・研究、住民票・戸籍・印鑑証明書のコンビニ交付の検討 ○マイナンバーカード普及率 8.34%（年度末現在）				
H30年度実績	○調査・研究、マイナンバーカード申請補助の啓発の実施 ○マイナンバーカード普及率 9.32%（年度末現在）				
R1年度実績	○調査・研究、マイナンバーカード申請補助の実施 ○マイナンバーカード普及率 13.86%（年度末現在）				
R2年度計画	○調査・研究、出張申請サポート等の実施、マイキーID設定の支援の実施、マイナポイントの予約・申込設定支援の実施 ○マイナンバーカード普及率 15.00%（R2.5月末現在） （マイナンバーカード有効枚数 25,000件 普及率 40%を目標）				
R3年度計画	調査・研究				

項目番号	No.19	項目名	行政評価システムの活用	担当課	経営戦略課
内容・目標等	<p>○行政評価システムを活用して、事務事業評価、施策評価を実施することで、PDCAサイクルを機能させる。</p> <p>○行政評価システムを第5次総合振興計画の進行管理並びに実施計画の策定及び進行管理へ活用し、効果的で透明性の高い計画の推進に努める。</p> <p>○予算要求など行政運営の様々な場面への更なる活用について検討し、行政運営の効率化を図る。</p>				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	<p>○事務事業評価、施策評価の実施</p> <p>○第5次総合振興計画の進行管理、事務概要調書の作成並びに実施計画の策定及び進行管理への活用</p>				
H30年度実績	<p>○事務事業評価、施策評価の実施</p> <p>○第5次総合振興計画の進行管理、事務概要調書の作成並びに実施計画の策定及び進行管理への活用</p> <p>○施策評価の公表様式の見直し</p> <p>○事務事業評価対象事業の絞り込み</p>				
R1年度実績	<p>○事務事業評価（H30事後評価）、施策評価の実施</p> <p>○第5次総合振興計画の進行管理、事務概要調書の作成並びに実施計画の策定及び進行管理への活用</p>				
R2年度計画	緊急財政対策計画に係る削減プラン策定のための事務事業見直しとして行政評価を実施				
R3年度計画	緊急財政対策計画に係る削減プラン策定のための事務事業見直しとして行政評価を実施				

項目番号	No.20	項目名	情報セキュリティ対策の実施	担当課	経営戦略課
内容・目標等	<p>○情報セキュリティ対策を踏まえた「情報セキュリティポリシー素案（平成27年度作成）」の再検討</p> <p>○庁内ネットワークの分離運用の徹底</p> <p>○情報の適正管理の徹底</p>				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	<p>○ネットワーク分離の実施（情報セキュリティ対策）</p> <p>○情報セキュリティ対策を踏まえたセキュリティポリシーの再度見直し</p>				
H30年度実績	<p>○セキュリティポリシーの見直し検討</p> <p>○セキュリティ研修の実施</p>				
R1年度実績	<p>○セキュリティポリシーの見直し検討</p> <p>○セキュリティ研修の実施</p>				
R2年度計画	継続実施				
R3年度計画	継続実施				

項目番号	No.21	項目名	連携中枢都市圏の活用	担当課	経営戦略課、関係各課
内容・目標等	<p>○広域的な展開が効果的・効率的であると考えられる施策・事業について、久留米広域連携中枢都市圏（久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町）を活用した取組を積極的に検討していく。</p> <p>○連携協約を締結した事業の目標達成率 R2年度末に100%を目標【総合計画指標】</p>				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	連携中枢都市圏ビジョン及び協約に基づいた事業の実施、東京・新橋にアンテナショップ「福岡 久留米館」を開設				
H30年度実績	連携中枢都市圏ビジョン及び協約に基づいた事業の実施、東京・新橋のアンテナショップ「福岡 久留米館」閉店に向けた協議				
R1年度実績	連携中枢都市圏ビジョン及び協約に基づいた事業の実施				
R2年度計画	<p>○連携中枢都市圏ビジョン及び協約に基づいた事業の実施（連携協約を締結した事業の目標達成率 年度末に100%を目標）</p> <p>○新連携中枢都市圏ビジョンの検討</p>				
R3年度計画	新連携中枢都市圏ビジョンの検討及び策定				

項目番号	No.22	項目名	民間活力の活用	担当課	経営戦略課、関係各課
内容・目標等	公共部門への民間活力の導入について、アウトソーシングやPPP/PFIなどの効果的・効率的で適切なサービスを確保できる最適な手法の検討を進める。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	○小郡小学校給食調理業務の民間委託試行 ○総合健康診査予約受付委託業務				
H30年度実績	○小郡小学校給食調理業務の民間委託試行				
R1年度実績	○小郡小学校給食調理業務の民間委託検証試行及び検証 ○PPP/PFI優先的検討規程の策定 ○広告入りAEDの実施				
R2年度計画	○小郡小学校、のぞみが丘小学校、三國小学校給食調理業務の民間委託開始 ○地域包括支援センター運営業務の民間委託開始 ○本館1階総合案内板の設置				
R3年度計画	PPP/PFIの研究				

項目番号	No.23	項目名	長期的な公共施設等の維持管理	担当課	財政課、関係各課
内容・目標等	公共施設等総合管理計画において、長期的な視点に立った維持管理及び更新についての、市全体及び施設類型ごとの方針を作成し、将来の財政負担の軽減や平準化を行っていく。また、方針に基づいた管理や更新等の目標が達成されているか進捗管理を行っていく。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	将来更新費の推計に基づく目標の進捗管理（味坂校区公民館増築工事、大原中学校管理特別教室棟大規模改造、陸上競技場インフィールド改修工事）				
H30年度実績	将来更新費の推計に基づく目標の進捗管理（宝城中学校管理教室棟大規模改造、陸上競技場マーキング等改修工事、体育館床改修工事）、個別施設計画（長寿命化計画）作成				
R1年度実績	将来更新費の推計に基づく目標の進捗管理（小郡校区コミュニティセンター改修工事、公立保育所施設整備事業、公立幼稚園施設整備事業）、個別施設計画（長寿命化計画）に基づく維持管理				
R2年度計画	将来更新費の推計に基づく目標の進捗管理、個別施設計画に基づく維持管理				
R3年度計画	将来更新費の推計に基づく目標の進捗管理、個別施設計画に基づく維持管理、公共施設等総合管理計画の中間見直しの実施				

項目番号	No.24	項目名	統一的な基準に基づく財務書類の作成と公表	担当課	財政課、関係各課
内容・目標等	統一的な基準による財務書類の作成により、施設の老朽化やコストを「見える化」することで、施設の更新時期の平準化や長寿命化など、優先度を踏まえながら限られた財源を効率的に予算配分する。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	統一的な基準による前年度決算に基づく財務書類の作成・公表				
H30年度実績	統一的な基準による前年度決算に基づく財務書類の作成・公表				
R1年度実績	統一的な基準による前年度決算に基づく財務書類の作成・公表				
R2年度計画	統一的な基準による前年度決算に基づく財務書類の作成・公表、次年度予算編成での活用検討				
R3年度計画	統一的な基準による前年度決算に基づく財務書類の作成・公表、次年度予算編成での活用検討				

項目番号	No.25	項目名	市立幼稚園の充実	担当課	保育所・幼稚園課
内容・目標等	幼児数の減少や核家族化、就労形態の多様化などの状況を踏まえ、小郡幼稚園でR1年度から市民のニーズが高い3年保育及び預かり保育を実施する。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	準備				
H30年度実績	準備				
R1年度実績	小郡幼稚園の3年保育、預かり保育を実施				
R2年度計画	実施				
R3年度計画	実施				

第4 実施項目 3 健全な財政基盤の確立

(1) 歳入の確保

項目番号	No.26	項目名	企業誘致の実現	担当課	商工・企業立地課
内容・目標等	○交通利便性の良さなどの地域特性を生かし、各種優遇制度等も活用しながら、企業誘致を推進し、雇用の拡大、自主財源の確保に努める。 ○R2年度までの工業団地整備面積 7ha を目標【総合計画指標】 ○R2年度までの企業誘致面積 8ha を目標【総合計画指標】				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	○工業団地整備事業の推進（干潟第2工業団地：3ha） ○民間開発支援 合計1.3ha（新設1.3ha）				
H30年度実績	○工業団地整備事業の推進 ○民間開発支援 合計3.7ha（増設2.4ha）				
R1年度実績	○工業団地整備事業の推進 ○民間開発支援 合計3.7ha ○工業団地内企業の事業活性化のため、小郡市工場立地法地域準則条例を制定				
R2年度計画	○工業団地整備事業の推進 ○民間開発支援（工業団地整備面積 7ha 企業誘致面積 8ha を目標）				
R3年度計画	○工業団地整備事業の推進 ○民間開発支援				

項目番号	No.27	項目名	使用料等の適正化	担当課	関係各課
内容・目標等	各種使用料・手数料については、サービスの内容やコストに応じた負担見直しを適宜実施する。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	○保育料の改定				
H30年度実績	○コミュニティセンター使用料について、営利目的での利用等の料金区分の改定（コミュニティ推進課） ○消費税率の改定に伴う各種使用料等の改定				
R1年度実績	検討・協議				
R2年度計画	検討・協議				
R3年度計画	検討・協議				

項目番号	No.28	項目名	市税の滞納額の圧縮	担当課	収納課
内容・目標等	○差押えを中心とした滞納処分の継続と滞納整理事務の効率化により、収納率の向上と収入の確保を図る。 ○R2年度末の収入未済額 780百万円を目標【総合計画指標】				
年度行動計画（及び実績）					年次効果額（実績） （千円）
H29年度実績	○H29年度差押え件数553件（不動産23件、預金291件、給与100件、その他139件） ○年度末収入未済額 553百万円（現年課税分110百万円、滞納繰越分443百万円）				99,203
H30年度実績	○H30年度差押え件数419件（不動産14件、預金251件、給与51件、その他103件） ○年度末収入未済額 523百万円（現年課税分128百万円、滞納繰越分395百万円）				29,280
R1年度実績	○R1年度差押え件数764件（不動産16件、預金367件、給与179件、その他202件） ○年度末収入未済額 511百万円（現年課税分133百万円、滞納繰越分378百万円）				12,408
R2年度計画	継続実施（年度末収入未済額 780百万円を目標）				
R3年度計画	継続実施				

項目番号	No.29	項目名	強制徴収公債権回収強化の推進	担当課	関係各課
内容・目標等	○強制徴収公債権の徴収強化について、収納課への徴収業務の一部移管など、成果と事務効率化の両面から検討していく。 ○上水道のみを使用水とする下水道使用料について、水道料金との一体徴収を行い、住民サービスの向上と事務の効率化を図る。				
年度行動計画（及び実績）					年次効果額（実績） （千円）
H29年度実績	6月賦課分（4～5月使用分）から上下水道料金一体徴収を開始				18,630
H30年度実績	継続実施				15,749
R1年度実績	強制徴収公債権間における情報共有体制の強化				22,164
R2年度計画	継続実施				
R3年度計画	継続実施				

項目番号	No.30	項目名	未利用地の売却と貸付	担当課	財政課
内容・目標等	長期的に利用計画がない市有地については、引き続き積極的な売却及び貸付を実施する。行政財産である未利用地についても、状況に応じて普通財産への転換を検討し売却を進め、収入の確保と市有地の効率的な管理を図る。				
年度行動計画（及び実績）					年次効果額（実績） （千円）
H29年度実績	売却 ○土地開発公社買い戻し土地（若山用地）他				55,507
H30年度実績	売却 ○用途廃止となった元水路、里道などの未利用地				26,867
R1年度実績	売却 ○用地廃止となった元水路、里道などの未利用地				5,866
R2年度計画	新町用地の売却				
R3年度計画	不用地の売却				

項目番号	No.31	項目名	有料広告収入の拡大	担当課	関係各課
内容・目標等	<p>○市広報、ごみ収集カレンダー、野球場ラバーフェンスなど既存の有料広告については、継続的に実施し、収入の確保を図る。 ○ネーミングライツなど新たな広告事業について検討し、自主財源の確保を図る。</p>				
年度行動計画（及び実績）					年次効果額（実績） （千円）
H29年度実績	市広報、ごみ収集カレンダー、ごみ袋外装袋、野球場ラバーフェンス コミュニティバス、市HPバナー、図書館雑誌スポンサーの実施				5,035
H30年度実績	継続実施 広告入り封筒の実施				6,887
R1年度実績	継続実施 広告入りAEDの実施（No.22再掲）				4,861
R2年度計画	本館1階総合案内板の設置（No.22再掲）				
R3年度計画	継続実施				

項目番号	No.32	項目名	ふるさと納税の推進	担当課	商工・企業立地課
内容・目標等	<p>ふるさと納税制度の趣旨を踏まえた上で、H28年度に導入したクレジット決済などの寄附しやすい仕組みの運用に努め、また、記念品の拡充、PRの充実により、寄附額の拡大を図る。あわせて、地元特産品の発掘、販路拡大及びシティプロモーションへの活用を行っていく。</p>				
年度行動計画（及び実績）					年次効果額（実績） （千円）
H29年度実績	<p>○インターネットの玄関口となるポータルサイトを1サイト追加し、寄附しやすい環境を整備（2サイト） ○観光協会へ包括支援業務を委託し、民間の感覚により返礼品の拡充やPRを実施 （返礼品数）平成29年度末：96品、平成28年度末：30品 ○寄附者が寄附金の使い道検討を指定できる制度に変更を行った。 ○寄附件数：5,295件（H28年度：1,664件<22,795千円>）</p>				69,366
H30年度実績	<p>○観光協会へ包括支援業務を委託し、民間の感覚により返礼品の拡充やPRを実施（返礼品数）平成30年度末377品 ○ふるさと納税を活用した災害支援の寄附受付を実施 ○インターネット寄附受付サイトを2サイト追加（現4サイト） ○寄附件数：26,764件</p>				342,899
R1年度実績	<p>○観光協会へ包括支援業務を委託し、民間の感覚により返礼品の拡充やPRを実施（返礼品数）令和元年度末434品 ○ふるさと納税を活用した災害支援の寄附受付を実施 ○寄附件数：44,603件</p>				648,687
R2年度計画	継続実施（観光協会へ包括支援業務を委託し、民間の感覚により返礼品の拡充やPRを実施）				
R3年度計画	継続実施				

(2) 歳出の抑制

項目番号	No.33	項目名	適切な普通建設事業の展開	担当課	財政課、経営戦略課、関係各課
内容・目標等	総合振興計画及び事務事業評価結果に基づき、財政負担及び効果・効率性を重視した実施計画の策定と予算査定により、計画的・効率的な事業推進を図る。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	23億3千5百万円（決算）				
H30年度実績	20億5千8百万円（決算）				
R1年度実績	36億5千6百万円（決算）				
R2年度計画	緊急財政対策計画において投資的経費を15億円程度に抑制する（事業費支弁人件費除く）				
R3年度計画	緊急財政対策計画において投資的経費を15億円程度に抑制する（事業費支弁人件費除く）				

項目番号	No.34	項目名	適切な補助金交付の実施	担当課	財政課、関係各課
内容・目標等	小郡市補助金等交付規則及び小郡市補助金等交付基準に基づき、個々の団体及び事業について、補助の目的、公益性、有効性、適格性、補助効果等を精査した上で、ゼロベースからの積み上げを基準とし、補助金の見直しを行う。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	2億5千百万円（単独、経常経費分）				
H30年度実績	2億6千6百万円（単独、経常経費分）				
R1年度実績	2億6千百万円（単独、経常経費分）				
R2年度計画	緊急財政対策計画に基づき見直し				
R3年度計画	緊急財政対策計画に基づき見直し				

項目番号	No.35	項目名	地方債現在高の縮減	担当課	財政課
内容・目標等	○年間の市債発行限度額を15億円と定め、借入額を元金償還額以下に抑える。普通建設事業については十分に必要性を見極め、極力市債借入を抑制する。 OR2年度末の普通会計地方債現在高 170億円を目標【総合計画指標】				
年度行動計画（及び実績）					年次効果額（実績） （千円）
H29年度実績	年度末現在高 177.4億円 （うち臨時財政対策債 94.4億円、その他の地方債 83.0億円）				611,269
H30年度実績	年度末現在高 177.7億円 （うち臨時財政対策債 96.0億円、その他の地方債 81.7億円）				▲29,597
R1年度実績	年度末現在高 185.0億円 （うち臨時財政対策債 95.6億円、その他の地方債 89.4億円）				▲724,507
R2年度計画	継続実施（年度末普通会計地方債現在高 170億円を目標）				
R3年度計画	継続実施				

※「臨時財政対策債」…地方交付税の国の財源が不足する場合に、不足額の一部を補うために発行するものであり、後年度に償還額が地方交付税により財政措置される。

項目番号	No.36	項目名	特別会計等の健全化推進	担当課	国保年金課、下水道課
内容・目標等	○被保険者の健康増進、定期的な税率の見直し、ジェネリック医薬品の普及、精神・結核特別調整交付金対象の精査に努め、国保特別会計の健全化を図り、赤字の解消を目標とする。 ○下水道事業の財政健全化に向け、地方公営企業法の財務適用を行う。複式簿記を導入した企業会計とし、より詳細な経営分析に基づく具体的な経営戦略を策定していくことで、効率的かつ計画的な事業計画と財政基盤の強化を図る。				
年度行動計画（及び実績）					年次効果額（実績） （千円）
H29年度実績	〈国保年金課〉 ○ジェネリック医薬品普及促進通知の継続実施 ○結核・精神特別調整交付金の見直し ○特定健診受診率の向上 〈下水道課〉 ○地方公営企業法の財務適用				国保年金課 18,475
H30年度実績	〈国保年金課〉 ○ジェネリック医薬品普及促進通知の継続実施 ○結核・精神特別調整交付金の見直し ○特定健診受診率の向上				国保年金課 19,243
R1年度実績	〈国保年金課〉 ○ジェネリック医薬品普及促進通知の継続実施 ○特定健診の受診率向上 ○累積赤字の解消（決算：114,584千円）				国保年金課 20,903
R2年度計画	継続実施				
R3年度計画	継続実施				

項目番号	No.37	項目名	エコ・オフィスの推進	担当課	生活環境課、関係各課
内容・目標等	○「第3次エコ・オフィスおごおり」（計画期間H29～R3）を策定し、市が率先して環境保全に向けた取組を行うことにより、環境への負荷低減と経常経費削減を図る。 ○温室効果ガス排出量と、省資源として水道・用紙使用量について、削減目標を設定し、継続的に推進する。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度実績	「第3次エコ・オフィスおごおり」（小郡市役所の環境保全に向けた率先行動計画）の策定 【メイン目標】平成33年度の温室効果ガス排出量を平成28年度比で5%削減 【サブ目標】平成28年度比で、電気使用量、燃料消費量を5%削減、公用車走行距離、紙の使用量、水道使用量を2.5%削減 【実績】平成28年度比で、温室効果ガス排出量は4.5%増、電力使用量は5.5%増、燃料使用量は0.1%増、公用車走行距離は7.4%減、水道使用量は0.6%増、紙の使用量は14.2%増				
H30年度実績	地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業（1号事業）に応募・実施 「第3次エコ・オフィスおごおり」を「エコ・オフィスおごおり（第4次計画）」に改定 【目標】2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で40%削減 【中間目標】2023年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で20%削減 【実績】2013年度比で、温室効果ガス排出量は12.6%減、水道使用量は1.9%増、紙使用量は0.5%増				
R1年度実績	【実績】2013年度比で、温室効果ガス排出量は41.9%減、水道使用量は5.7%減、紙使用量は14.4%減				
R2年度計画	「エコ・オフィスおごおり（第4次計画）」に基づき、エコ・オフィスの取組を実施				
R3年度計画	「エコ・オフィスおごおり（第4次計画）」に基づき、エコ・オフィスの取組を実施				

追加実施項目

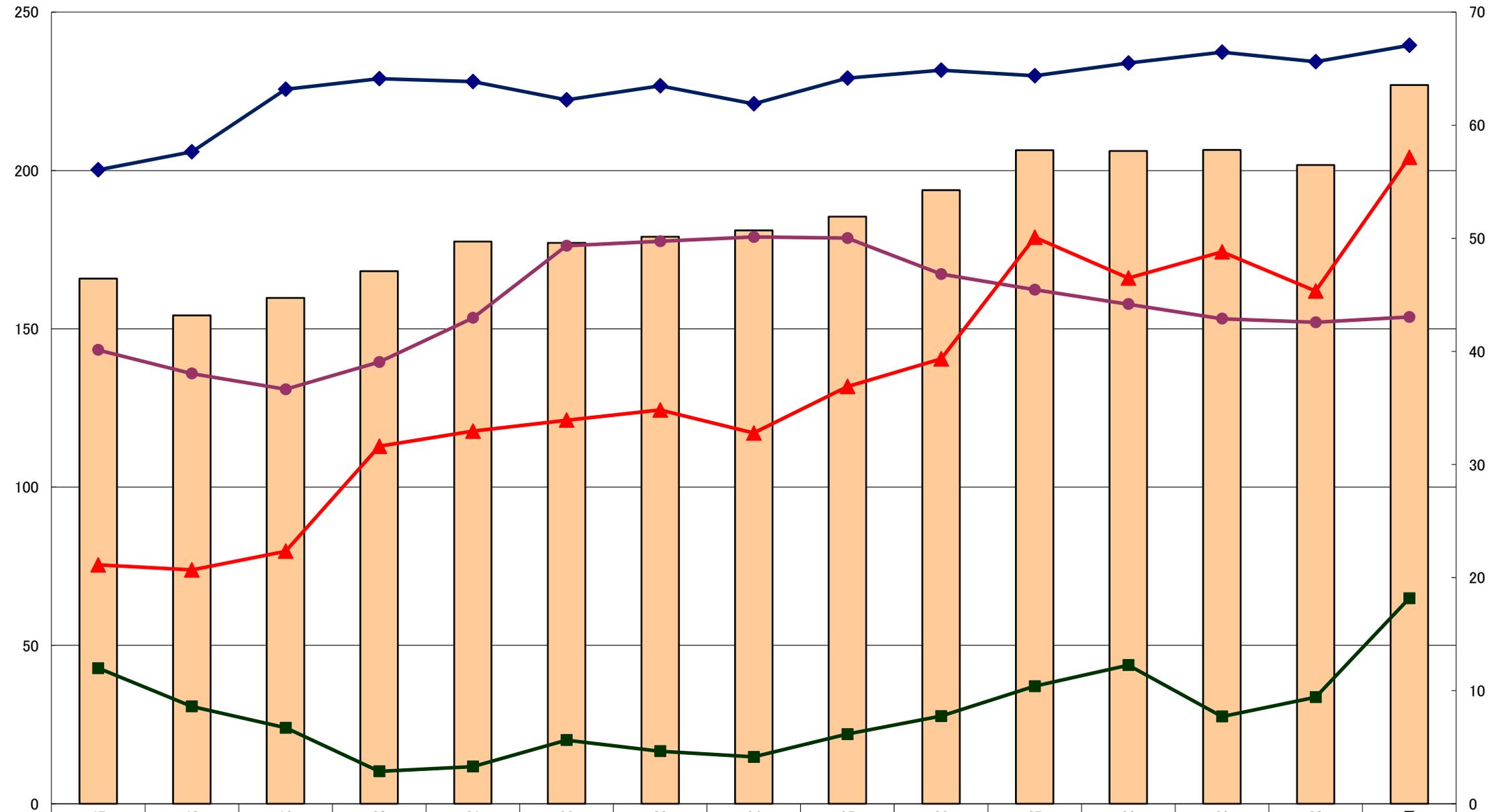
項目番号	No.38	項目名	公共施設における開館日の見直し	担当課	経営戦略課、関係各課
内容・目標等	○「小郡市緊急財政対策計画（令和2～4年度）」に基づき、施設管理コストの削減、働き方改革、施設点検・修繕日の確保を目的に、週1日の休館日を設けていない公共施設について、週1日の休館日を設けるよう検討する。 【令和元年度実績反映時に項目として追加】				
年度行動計画（及び実績）					年次効果額（実績） （千円）
R1年度実績	○校区コミュニティセンター8館（御原教育集会所を含む。）、小郡運動公園の開館日について、令和2年4月1日から見直し ○図書館、あずてらすの開館日について、令和2年10月1日から見直し				-
R2年度計画	○生涯学習センター、文化会館の開館日について、令和3年4月1日から見直し				
R3年度計画					

附属資料

歳入総額

平成17年～令和元年財政規模の推移(一般会計:歳入)

市税・地方交付税・国県支出金・市債
(億円)



	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
歳入総額	16,582,822	15,422,197	15,977,815	16,818,412	17,754,768	17,712,098	17,902,801	18,102,714	18,542,381	19,379,183	20,638,703	20,613,197	20,648,579	20,173,260	22,693,702
市税	5,605,291	5,766,042	6,317,893	6,411,420	6,385,190	6,223,368	6,348,002	6,190,135	6,417,117	6,487,301	6,436,396	6,548,929	6,646,753	6,562,239	6,706,298
地方交付税	4,012,359	3,804,292	3,665,397	3,905,846	4,295,995	4,933,577	4,973,940	5,012,057	5,002,593	4,682,819	4,544,569	4,417,600	4,288,793	4,257,713	4,303,178
国県支出金	2,112,388	2,068,056	2,232,950	3,161,528	3,294,378	3,391,987	3,481,647	3,278,111	3,689,360	3,934,863	5,009,394	4,648,178	4,880,031	4,534,204	5,716,379
市債	1,199,400	860,600	671,700	286,300	328,400	562,800	464,800	414,100	616,200	775,300	1,039,500	1,225,400	771,500	942,400	1,817,000

評価替え

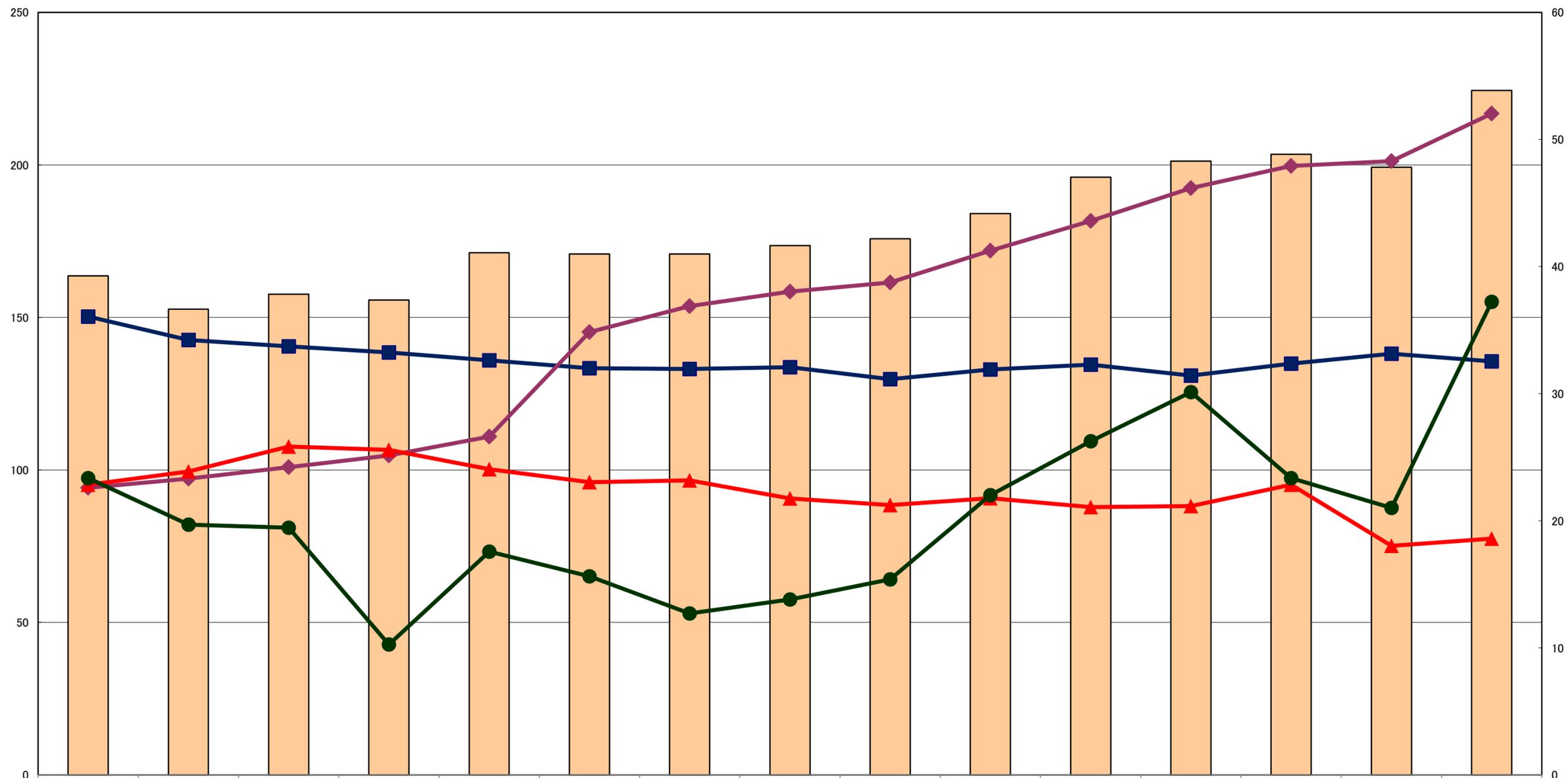
評価替え

評価替え

評価替え

評価替え

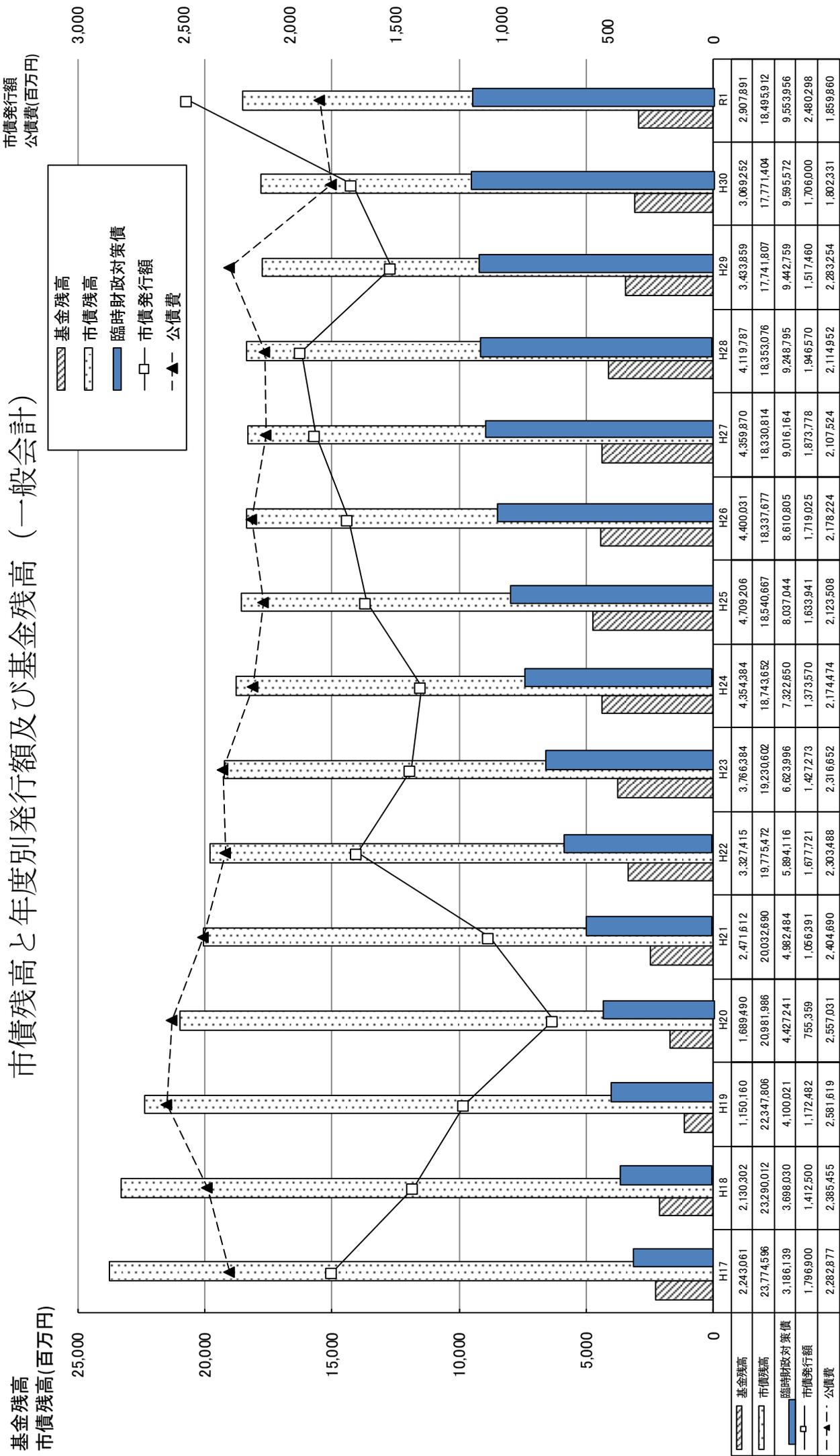
平成17年～元年財政規模の推移(一般会計:歳出)

歳出総額
(億円)人件費・扶助費・公債費・投資的経費
(億円)

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
歳出総額	16,360,528	15,271,250	15,762,649	15,566,017	17,124,766	17,082,283	17,083,068	17,356,206	17,577,690	18,409,291	19,597,996	20,125,929	20,348,432	19,923,007	22,437,956
人件費	3,606,872	3,423,011	3,372,576	3,324,328	3,261,452	3,200,669	3,194,290	3,208,137	3,113,797	3,189,522	3,228,147	3,142,679	3,236,391	3,313,343	3,253,659
扶助費	2,259,272	2,332,321	2,422,556	2,514,398	2,661,331	3,483,502	3,687,660	3,801,833	3,875,426	4,125,262	4,360,124	4,616,643	4,790,599	4,829,699	5,203,529
公債費※	2,283,366	2,386,998	2,583,818	2,558,146	2,404,813	2,303,577	2,316,741	2,174,603	2,123,631	2,178,308	2,107,589	2,115,173	2,283,323	1,802,416	1,860,055
投資的経費	2,334,769	1,970,008	1,945,817	1,025,674	1,756,119	1,562,987	1,270,726	1,381,237	1,539,291	2,201,548	2,626,659	3,011,690	2,335,080	2,100,785	3,722,858

※公債費には一時借入金利息を含みます。

市債残高と年度別発行額及び基金残高（一般会計）

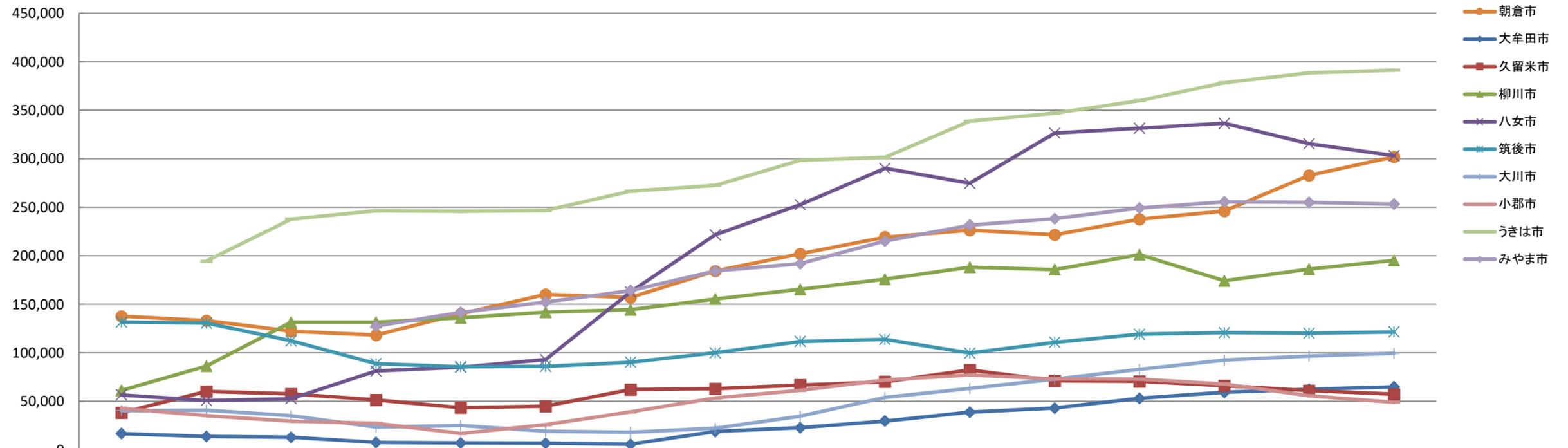


(単位:千円)

基金残高 …基金の残高の合計
 市債残高 …これまでに小郡市が発行した市債の残高の合計
 臨時財政対策債 …市債残高のうち臨時財政対策債の残高の合計
 市債発行額 …各年度に新たに発行した市債額
 公債費 …各年度に返済した市債額

県南10市 市民一人当り積立金現在高 比較

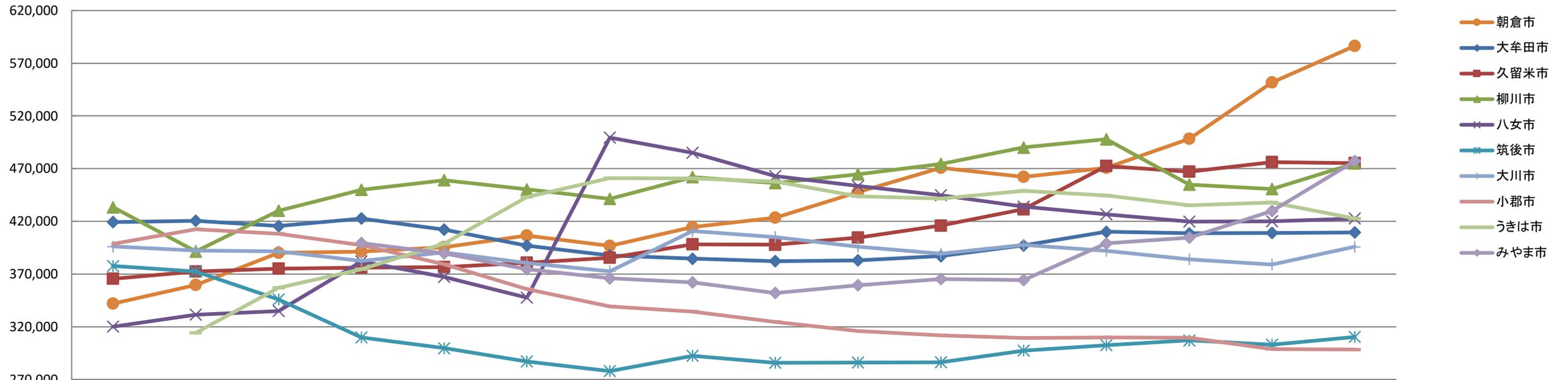
(単位:円)



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
朝倉市	137,522	132,997	122,108	118,191	140,136	160,173	157,066	184,271	201,884	219,233	226,295	221,681	237,545	246,145	282,788	301,894
大牟田市	16,666	13,610	12,821	7,436	6,897	6,685	5,652	18,690	22,735	29,597	38,616	42,862	52,947	59,161	62,285	64,757
久留米市	38,148	60,114	57,559	51,372	43,368	44,844	62,106	62,865	66,656	70,043	82,248	71,122	70,501	65,930	60,963	57,239
柳川市	61,092	86,193	131,434	131,407	136,030	141,768	144,448	155,439	165,389	175,718	188,112	185,791	201,122	174,130	186,096	195,279
八女市	56,536	50,676	52,640	81,202	85,051	93,009	162,515	221,612	252,640	290,175	274,742	326,390	331,566	336,586	315,397	303,113
筑後市	131,590	130,682	112,339	88,743	85,509	86,008	90,267	99,959	111,594	113,639	99,781	110,787	119,136	120,732	120,223	121,432
大川市	40,250	40,790	35,050	23,339	24,982	18,964	17,923	22,124	34,523	53,793	63,143	72,720	82,723	92,457	96,489	99,415
小郡市	42,554	35,051	29,368	27,241	16,704	25,840	39,062	53,399	61,223	71,821	77,038	73,014	72,685	67,778	55,544	48,939
うきは市		194,457	237,761	246,218	245,667	246,513	266,612	272,598	298,410	301,518	338,646	346,958	359,935	378,365	388,385	391,348
みやま市				127,473	141,436	152,120	164,160	184,255	191,747	215,216	231,583	238,281	249,211	255,562	255,080	253,226

県南10市 市民一人当り地方債現在高 比較

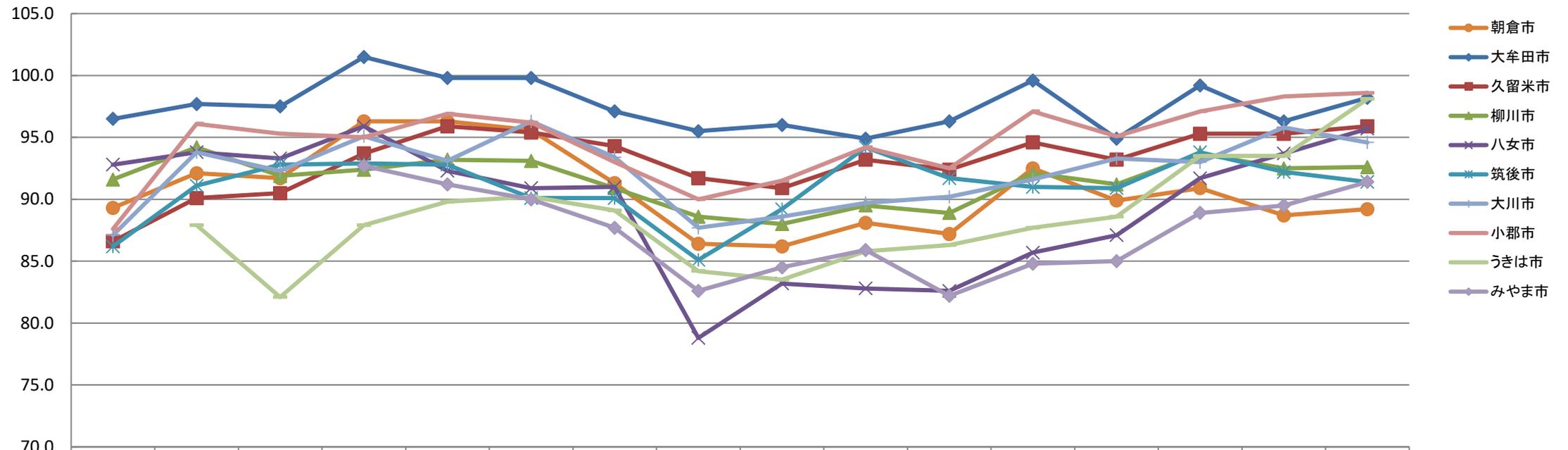
(単位:円)



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
朝倉市	342,050	359,827	390,096	391,475	395,645	406,560	396,708	414,562	423,609	447,713	470,870	462,181	470,836	498,245	551,726	586,441
大牟田市	419,445	420,626	415,534	422,683	412,292	396,990	387,663	384,654	382,254	382,988	387,097	397,165	410,163	408,691	409,110	409,482
久留米市	365,609	372,451	375,235	376,099	376,641	380,936	385,508	398,253	397,866	404,549	416,049	431,502	472,535	467,195	476,217	475,356
柳川市	433,457	391,521	430,049	449,944	459,130	450,386	441,468	461,980	456,333	464,668	474,587	490,081	497,966	454,868	450,703	474,990
八女市	320,178	331,646	335,057	382,121	367,309	347,759	499,477	485,076	463,037	453,565	444,941	433,983	426,776	419,841	420,150	422,771
筑後市	377,789	372,588	346,022	310,047	299,788	287,223	278,048	292,612	285,937	286,127	286,479	297,348	302,582	307,144	303,160	310,408
大川市	396,187	392,294	391,664	382,597	390,727	380,470	372,685	410,868	405,091	396,022	389,313	397,750	392,042	383,957	379,204	395,911
小郡市	398,756	412,522	408,275	397,454	379,252	355,898	339,391	334,447	324,707	316,066	311,980	309,460	309,899	309,720	298,845	298,544
うきは市		314,325	356,981	374,617	398,863	443,127	461,062	460,858	457,727	443,786	441,728	448,937	444,501	435,250	437,965	422,800
みやま市				399,543	389,673	374,610	366,015	362,259	352,052	359,454	365,403	364,441	399,128	404,530	429,904	477,184

県南10市 経常収支比率比較

(単位: %)



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
朝倉市	89.3	92.1	91.7	96.3	96.3	95.6	91.3	86.4	86.2	88.1	87.2	92.5	89.9	90.9	88.7	89.2
大牟田市	96.5	97.7	97.5	101.5	99.8	99.8	97.1	95.5	96.0	94.9	96.3	99.6	94.9	99.2	96.3	98.2
久留米市	86.6	90.1	90.5	93.7	95.9	95.4	94.3	91.7	90.9	93.2	92.4	94.6	93.2	95.3	95.3	95.9
柳川市	91.6	94.2	91.9	92.4	93.2	93.1	90.9	88.6	88.0	89.5	88.9	92.1	91.2	93.7	92.5	92.6
八女市	92.8	93.8	93.3	95.9	92.3	90.9	91.0	78.8	83.2	82.8	82.6	85.7	87.1	91.7	93.7	95.7
筑後市	86.2	91.1	92.8	92.9	92.8	90.1	90.1	85.1	89.2	94.2	91.7	91.0	90.9	93.8	92.2	91.4
大川市	87.1	93.8	92.3	95.1	93.1	96.3	93.4	87.7	88.6	89.7	90.2	91.6	93.3	93.0	95.8	94.6
小郡市	87.6	96.1	95.3	95.0	96.9	96.2	93.0	90.0	91.5	94.2	92.5	97.1	95.1	97.1	98.3	98.6
うきは市		87.9	82.1	87.9	89.8	90.2	89.1	84.2	83.5	85.8	86.3	87.7	88.6	93.5	93.5	98.1
みやま市				92.7	91.2	90.0	87.7	82.6	84.5	85.9	82.2	84.8	85.0	88.9	89.5	91.4